

第1回 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 議事要旨

1. 日時：平成27年11月9日（月）9：05～9：45

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

安倍内閣総理大臣（議長）、菅内閣官房長官（副議長）、石井国土交通大臣（副議長）、麻生副総理兼財務大臣、石破地方創生担当大臣、加藤一億総活躍担当大臣、高市総務大臣、岩城法務大臣、塩崎厚生労働大臣、林経済産業大臣、武藤外務副大臣（代理出席）、萩生田内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、長谷川内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、田村国土交通省観光庁長官

（有識者・敬称略）

石井至（石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長）、井上慎一（Peach Aviation 株式会社代表取締役 CEO）、大西雅之（鶴雅グループ代表）、小田真弓（旅館加賀屋女将）、唐池恒二（九州旅客鉄道株式会社社長）、デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社社長）、李容淑（関西国際大学客員教授）

4. 議事概要

○安倍内閣総理大臣より冒頭挨拶

- ・観光は成長の重要なエンジンであり、安倍内閣では、ビザ緩和、免税制度の拡充、C I Qの充実など政治主導のもとで精力的に取り組んできた。
- ・我が国は、豊かな観光資源に恵まれ、成長著しいアジア諸国の近隣に位置しており、観光立国の大きなポテンシャルを有している。一方で、Wi-Fi環境が不十分、鉄道やバスが使いづらい、キャッシングできる場所が少ない等課題も多くある。こうした課題に向き合い、改善していくことで、新しい旅行者を受け入れ、リピーターを増やしていかなければならない。
- ・訪日外国人旅行者数2,000万人は通過点であり、安倍内閣としても「できることは全て行う」との方針のもと、観光立国という言葉にふさわしい、新たな国づくりに向け、政治が前面に立って進めていく決意である。

○古谷内閣官房副長官補（内政担当）より、今後の会議の進め方について説明

- ・本日をキックオフとし、次の時代の新たな目標の設定と、そのために必要な対応の検討を行い、中間報告後、年度内を目途にビジョンをとりまとめる。
- ・検討に当たっては、本会議に加え、内閣官房長官が座長を務めるワーキンググループを開催し、テーマ毎に議論を深め、課題や対応策の方向性を整理するとともに、骨子案をまとめ、本会議に中間報告する。

○民間の有識者委員より、今後の検討に向けた基本的な考えについて、順次発言を聴取（以下、要約）

- ・国内における観光消費額のうち、9割は日本人による消費であり、今後、高齢化がさらに進むことを勘案すると、日本の観光産業を維持するためには、訪日外国人の旅行消費額を5倍増加させることが必要。また、日本人の国内旅行の減少を食い止めるためには、旅行の限界年齢を上げることが必要。
- ・LCCのアクセス・ネットワーク拡大により、日本の持つポテンシャル（地域の魅力）を引き出すことが可能。航空会社や地方自治体、空港会社、二次交通事業者の4者が協力関係を構築していくことが重要。
- ・地方への誘客に向けた一番の課題は、地方空港の活性化。国際化やLCC誘致の核となるエリア拠点空港が不可欠であり、空港同士を競争させる仕組みづくりが必要。
- ・スムーズな入国がおもてなしの第一歩。そのために観光に関わる者に対する語学教育等再教育が必要。その他、ゴールデンルート以外の地方独特の文化を積極的に世界へ情報発信をしていくことが必要。
- ・これからは、日本の「和の文化」が見直される時代。日本の本質である「和の文化」を極めていけば、インバウンドは自ずと増えてくる。
- ・GDP600兆円の実現に向け、観光産業が果たす役割は大きい。日本の潜在能力をフルに実現すれば、将来的に、欧州並の外国人旅行者数も実現可能。
- ・日本のインバウンド増加の要因は、円安、規制改革、日本のおもてなし精神にある。また、「食」の多様性も魅力。日本製の製品への信頼性も高い。

○石井国土交通大臣より、観光をめぐる現状と課題等について説明

- ・訪日外国人旅行者数は、10月9日に既に1,500万人を超えており、年間1,900万人に達する勢いである。
- ・消費額は、7－9月の3ヶ月間だけで1兆円を超えており、年間で3兆円を大きく超える見込みである。
- ・一方で、宿泊施設不足等受け入れ環境の整備に関する課題もあり、迅速に対応する必要がある。
- ・観光立国の実現は国土交通省では非常に重要な任務であることから、本会議の副議長としてしっかりと議論していきたい。

○意見交換

（麻生副総理兼財務大臣）

- ・訪日外国人旅行者数が増大する中で、C I Qの人数の絶対量が不足しているため、入国時に延々と待たされる状態が生じている。これに対応するため、これまで人員を増やしてきた。今後も、スムーズな入国の実現に向けて、総力を挙げて対応していく。

（石破地方創生担当大臣）

- ・観光関連産業の労働生産性の向上が重要。各地域において、マーケティング戦

略に基づいたブランディングや地域づくりを統一的・戦略的に行う組織（日本版DMO）の形成や活動を新型交付金の活用により支援するなど、地域経済全体の活性化に取り組んでいきたい。

（加藤一億総活躍担当大臣）

- ・訪日外国人を受け入れる各地域において、高齢者や若者など様々な方々が、観光の担い手となって活躍できる機会を生み出し、一億総活躍社会の実現につなげていきたい。また、「一億総活躍国民会議」においても、本会議での議論をしっかりと取り入れていきたい。

（高市総務大臣）

- ・地域の放送コンテンツの海外展開等による地域の魅力アピール、無料Wi-Fi等のインフラ環境整備による入国から出国までの一貫したサポート、これらのインフラと多言語音声翻訳を有機的に連携させた外国人観光客の属性に応じた母国語での情報提供など施策を推進し、地域での自由な交流の実現に向け積極的に取組を進めてまいりたい。

（岩城法務大臣）

- ・円滑な入国審査と厳格な入国管理を高度な次元で両立させる観点から、必要な人的体制の充実や物的設備の強化等に計画的に取り組んできている。今後は、顔認証技術や情報活用等による入国審査の更なる高度化に努めていきたい。

（塩崎厚生労働大臣）

- ・検疫体制の充実を図るとともに、増大する宿泊需要に応えていくための検討を進めていきたい。

（林経済産業大臣）

- ・外国人観光客を日本の地域にまで呼び込み、地域における消費を増やす取組を行っていきたい。

（武藤外務副大臣）

- ・ビザ緩和措置等により、一定の効果があったと思料。今後も、人的交流の促進はもとより、戦略的なビザ緩和により、富裕層や青年を中心としたリピーターを増やしていきたい。

○菅内閣官房長官ご発言

- ・できるだけ早い時期にワーキンググループを開催し、精力的に議論を進めたい。
- ・また、本会議の議論とも整合させながら、現下の訪日外国人旅行者の急増を踏まえた、空港・港や宿泊施設などにおける受入体制整備が後手にまわることのないように、関係大臣とともに対応して参りたい。

・なお、本日の議事については配布資料を含めて公開させていただくことを予定しているのご了解いただきたい。

以上